



2026年2月20日

各位

会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 良久
(コード番号 6927 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員企画室室長 中村 誠
(TEL 03-6264-9510)

株式会社ホンダの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2026年2月20日付で、会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、株式会社ホンダ(以下「ホンダ社」といいます。)の発行済株式の全部を取得(以下「本件株式取得」といいます。)し、子会社化することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「高付加価値な製品・サービスの提供を通じて、人びとの暮らしを豊かにする」とのミッションの下、事業ポートフォリオの拡大により、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

ホンダ社は、1951年に創業し、新潟県燕市を本社所在地として1978年に設立された電気照明器具向けワイヤーハーネス(注)の製造及び販売を手掛ける企業であり、新潟県、三重県、兵庫県及び福井県に生産拠点を置き、ワイヤーハーネスの企画開発から材料調達、加工、梱包及び出荷に至るまで一貫した生産体制を有しており、創業以来長年にわたり磨き上げてきた技術力により、信頼性の高い製品をお客さまへ提供してまいりました。

電気照明器具の製造分野で蓄積されたホンダ社の信頼と豊富なノウハウは、当社の事業ポートフォリオを補完し、さらなる顧客層の拡大を可能にするシナジーの創出につながると見込んでおります。

当社グループは、本件株式取得により、ホンダ社を当社グループの一員として迎え入れることで、事業ポートフォリオの拡大と競争力の強化を同時に実現いたします。さらに、これにより創出されるシナジーを最大化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ強固な収益基盤の確立を推進してまいります。

(注)「電気照明器具向けワイヤーハーネス」とは、電気照明器具の電力供給と制御信号を伝送するための配線部品をいい、複数の電線をケーブル状に組み合わせることで束ねることにより、電気照明器具内部の複雑な配線を効率的かつ安全に行うための専用部品をいいます。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社ホンダ
(2)	所 在 地	新潟県燕市笈ヶ島字五郎右エ門田 1436 番地 1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 本田 信哉
(4)	事 業 内 容	電気器具のハーネス加工、部品組立て及び完成品組立て
(5)	資 本 金	5,060 万円

(6)	設 立 年 月 日	1978年6月1日		
(7)	大株主及び持株比率	継承ジャパン投資事業有限責任組合 70% 第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合 30%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
	純 資 産	865百万円	1,064百万円	1,145百万円
	総 資 産	1,135百万円	1,314百万円	1,514百万円
	1株当たり純資産	19,853.04円	24,405.62円	26,267.02円
	売 上 高	2,008百万円	1,881百万円	1,852百万円
	営 業 利 益	325百万円	290百万円	306百万円
	経 常 利 益	324百万円	299百万円	327百万円
	当 期 純 利 益	156百万円	198百万円	81百万円
	1株当たり当期純利益	3,580.70円	4,552.58円	1,861.40円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

名 称	継承ジャパン投資事業有限責任組合	
所 在 地	東京都港区麻布台1丁目7番2号	
設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
組 成 目 的	地域等と連携のうえ、ハンズオンにより経営支援を行い、中小企業の円滑な事業承継を支援することを目的とする	
組 成 日	2020年11月30日	
出 資 の 総 額	3,650百万円	
出 資 者	(独)中小企業基盤整備機構、(株)中国銀行、(株)第四北越銀行、(株)東邦銀行、(株)千葉銀行、(株)群馬銀行、LBPI(株)	
業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	LBPI 株式会社
	所 在 地	東京都港区麻布台1丁目7番2号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 町田 一郎 代表取締役 牛越 直
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合の運営 コンサルティング業
	資 本 金	50百万円
上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当該ファンドとの間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当該業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

名 称	第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
所 在 地	新潟県新潟市中央区東大通2丁目1番18号
設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
組 成 目 的	地域企業の課題である事業承継支援と将来の雇用創出に向けた創業支援
組 成 日	2021年12月27日
出 資 の 総 額	1,000百万円

出 資 者	(株)第四北越銀行、第四北越キャピタルパートナーズ(株)	
業務執行組合員の概要	名称	第四北越キャピタルパートナーズ株式会社
	所在地	新潟県新潟市中央区東大通2丁目1番18号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 川邊 正則
	事業内容	ファンドの組成・運営に関する業務
	資本金	20 百万円
上 場 会 社 と 当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当該ファンドとの間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当該業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)	
(2) 取得株式数	43,600株 (議決権所有割合：100%)	
(3) 取得価額	株式取得価額	1,950 百万円
	アドバイザー等費用 (概算額)	70 百万円
	合計 (概算額)	2,020 百万円
(4) 異動後の所有株式数	43,600株 (議決権所有割合：100%)	

5. 日 程

(1) 取締役会決議日 (書面決議)	2026年2月20日
(2) 契約締結日	2026年2月20日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月1日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得 (子会社化) による 2026 年 3 月期の当社連結業績への影響は軽微と見込んでおります。なお、本件株式取得 (子会社化) による 2027 年 3 月期の当社連結業績への影響については、2026 年 5 月公表予定の 2026 年 3 月期決算短信における 2027 年 3 月期の業績予想に織り込んで開示する予定です。

以 上